

月例研究会（2020年3月25日）

『日本労働年鑑』の100年

——内容と構成は時代を
どのように反映したのか

鈴木 玲

本報告は『日本労働年鑑』（以下、年鑑）の構成に注目し、どのような項目が立てられ、時代の変化とともに扱われる項目がどう変わっていったのか、過去にどのような時代の状況を反映した項目が立てられたのかを第1集から第45集までを対象に検討した。

戦前期は、第1期（第1集～第4集）、第2期（第5集～第17集）、第3期（第18集～第21集）に分けることができる。年鑑第1集（大正9年版、内容1919年）は、21編から構成されて、1031頁におよんだ。第2～4集は頁数の削減があったものの、編単位の構成であった。

年鑑第5集（大正13年版）で、編単位から部単位の構成になった。第1部「労働者状態」、第2部「労働者運動」、第3部「労働施設及び対策」、第4部「社会思想家の運動」、第5部「国際労働問題」と大きな括りの「部」を設けて、その下に編を置いた。また、これまで社会労働問題についての政府や地方公共団体の対策はそれぞれの問題を扱った編に含まれていたが、第3部でまとめて記述されるようになった。

年鑑第18集（昭和12年版）は、5部構成であった前年までの年鑑を改正し、3部構成（第1部「労働者状態」、第2部「社会運動」、第3部「社会政策及社会運動対策」となった。この3部構成は、戦後に刊行された年鑑にまで踏襲されている。

年鑑は戦時期の言論の自由の制約のなか、第

21集で刊行の停止を余儀なくされた。8年のブランクを経て、大原社会問題研究所は年鑑第22集（戦後特集号）を1949年に刊行した。1945年8月から47年12月までをカバーしたこの年鑑は、従来の年鑑の第2部の労働運動のみを扱った。年鑑の3部構成が復活したのは、1948、49年を主な対象とした第23集からであった。

第24集から第35集までの年鑑の構成をみると、第1部と第2部の構成があまり変化しなかったのに対し、第3部の構成は毎年のように変更があった。1950年代初めの第3部は、講和条約前後の政治状況（日米安保体制の構築など）を反映した編を載せた。第3部は、50年代半ば以降の経営労務管理の変化も反映し、「生産性向上運動」の編が一時的に設けられた。

年鑑は第36集（1966年版）で編集体制が一新された。第36集～第45集の年鑑の特徴は、第2部のテーマが細分化され、編の数が増えたことである。この構成の変化は、労働組合の春闘などの賃金闘争のパターン化の進展と労働運動と社会運動が取り組む課題の多様化を反映したものとみることができる。第36集の第2部は8つの編から構成されていたが、第37集の第2部の編は13に増えた。さらに、第38集は14編、第39集は15編に増えた。新たなテーマをみると、第38集からの「権利闘争」と「社会保障闘争」、第39集からの「沖縄の労働運動」、第43集からの「公害反対闘争」、第44集からの「労働者福祉運動」などがある。

その後、第57集（1987年版）から3部構成から5部構成に変わったが、これは、経営における労使関係の状況を年鑑の内容に反映させるためであった。

（すずき・あきら 法政大学大原社会問題研究所教授）